



## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼 TEL 079-289-4411  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男  
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	6,617	12.2	394	7.5	357	△0.4	251	17.8
27年5月期	5,897	7.6	366	23.9	359	24.1	213	30.1

（注）包括利益 28年5月期 243百万円（21.3%） 27年5月期 200百万円（19.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	45.85	45.17	19.2	12.3	6.0
27年5月期	54.11	46.29	25.6	14.7	6.2

（参考）持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,096	1,422	45.9	254.49
27年5月期	2,726	1,207	44.2	245.09

（参考）自己資本 28年5月期 1,422百万円 27年5月期 1,205百万円

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	313	△352	△47	598
27年5月期	20	36	261	686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	—	—	45.00	45.00	73	27.7	8.2
28年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	32.7	6.0
29年5月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00		30.0	

（注）当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,789	19.9	208	16.3	198	14.3	132	12.8	23.62
通期	7,800	17.9	472	19.8	447	25.0	298	18.3	53.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期	5,589,285株	27年5月期	4,918,035株
② 期末自己株式数	28年5月期	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数	28年5月期	5,496,047株	27年5月期	3,951,921株

(注) 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	6,368	10.9	368	0.4	330	△8.8	231	12.5
27年5月期	5,745	7.3	366	22.1	362	23.0	205	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	42.07	41.45
27年5月期	52.01	44.49

- (注) 1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	3,007		1,412		47.0		252.78	
27年5月期	2,712		1,216		44.8		246.83	

(参考) 自己資本 28年5月期 1,412百万円 27年5月期 1,213百万円

(注) 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年5月期の個別業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,667	19.3	188	18.5	126	18.6	22.54	
通期	7,550	18.5	423	27.9	283	22.4	50.63	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会)

当社は、平成28年7月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の金融政策、中国経済の減速、原油安等を背景に株価下落等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く、厳しい環境が続いておりますが、設備投資は良好な企業収益を受けて増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,617,787千円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは主として、空調機器メンテナンス事業において、省エネインバータ工事や設備の保全メンテナンスの増加のほか、省エネ設備導入に伴う補助金を利用した工事案件が増加したことや、トータルメンテナンス事業において、大型案件の受注が進んだこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が39.4%、トータルメンテナンス事業が60.6%、その他が0.0%となりました。

当連結会計年度の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料費等の増加により5,074,480千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,149,208千円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。これは主として、トータルメンテナンス事業において大型案件の受注に対応するため、姫路に2つめのコールセンターとなる「西日本コールセンター」を平成28年4月1日に開設したことや営業力強化のための人員配置の入替、新入社員研修を積極的に行ったことによるほか、生産性向上を目的としたIT強化のためのコンサルタント費用を計上したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は394,099千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は、市場変更に伴う支払手数料28,000千円や為替差損7,002千円を計上したこと等により357,469千円（前連結会計年度比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,982千円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

また、当連結会計年度において、従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務を算出する基礎となる割引率、昇給率、退職率等の見直しを行った結果、数理計算上の差異が32,218千円発生いたしました。これは、当社のJASDAQ市場への新規上場及び東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴い退職率が著しく改善したこと等によります。この数理計算上の差異につきましては、当連結会計年度に全額費用処理しております。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

#### ①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水器）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスにも注力いたしました。

また、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業として提案営業に取り組んだ結果、大型空調機器に付随する設備メンテナンスや既存空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注が増加いたしました。

この結果、空調機器メンテナンス事業の売上高は2,609,120千円（前連結会計年度比13.6%増）となりましたが、新入社員早期育成研修やIT強化のためのコンサルタント費用、上場維持関連費用等の本社経費が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は247,369千円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットとして日本全国で拡大してまいりました。さらには、メーカーサービス指定店としての空調機器メンテナンス事業と連携し、既存顧客にインバータ化等の省エネ提案を行うなど、設備更新やメンテナンスを通じた顧客の環境改善に注力し、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案を行ってまいりました。さらに、メンテナンスの対象範囲を拡大するため警備業の認定を取得いたしました。

また、中国上海市でトータルメンテナンス事業を展開している上海三機大樓設備維修有限公司において空調機器更新工事等の提案営業に注力いたしました。

この結果、中国子会社の業績も寄与しトータルメンテナンス事業の売上高は4,008,105千円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は146,710千円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

③その他

その他はシステム開発事業であり、売上高は561千円となり、セグメント利益（営業利益）は19千円となりました。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。

（次期の見通し）

（i）セグメント別の見通し

①空調機器メンテナンス事業

主要な取引先であるパナソニック産機システムズ株式会社から受託するメンテナンスは、前期から継続している既存取引先からの受注を確保し、さらに新規取引先でのメンテナンスが増加したことから、売上高は堅調に推移する見込みであります。また、保全メンテナンスの受注や機器設備更新工事の受注も計画どおりに推移する見込みであり、平成29年5月期の業績予想は、売上高2,750百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

②トータルメンテナンス事業

主要な既存取引先から受託するメンテナンスは引き続き安定した受注を確保し、前期に受注した大型案件の寄与や西日本コールセンターを開設したことによる新規のメンテナンス受託の増加を見込んでいることに加え、機器設備更新工事も安定して受注する見込みであります。また、連結子会社におけるコールセンター契約店舗数の増加に向け積極的な営業を展開することにより、平成29年5月期の業績予想は、売上高5,050百万円（前期比26.0%増）となる見込みであります。

（ii）費用

当期の売上高増加に伴う費用の増加及び西日本コールセンターの受注拡大に伴う人員拡充に関する経費を見込んでおります。またITシステム強化に係る設備投資を予定しておりますが、費用の発生は軽微であります。

以上により、平成29年5月期の業績予想は、売上高7,800百万円（前期比17.9%増）、営業利益472百万円（前期比19.8%増）、経常利益447百万円（前期比25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円（前期比18.3%増）となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,332千円増加し2,484,561千円となりました。主な要因は、現金及び預金が272,591千円、受取手形及び売掛金が139,460千円増加した一方で、有価証券が354,998千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ293,921千円増加し612,192千円となりました。主な要因は、研修センター開設に伴い、建物及び構築物が246,816千円、土地が57,640千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ370,253千円増加し3,096,754千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ27,332千円増加し1,161,441千円となりました。主な増加要因は、短期借入金が60,000千円、1年内返済予定の長期借入金が82,261千円減少したものの、工事未払金が261,043千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ128,134千円増加し512,916千円となりました。主な要因は、長期借入金が135,404千円が増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,466千円増加し1,674,357千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ214,787千円増加し1,422,396千円となりました。主な要因は、利益剰余金が178,211千円増加したことと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ87,752千円減少し598,463千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ293,183千円増加し313,579千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が142,333千円及び法人税等の支払額が104,871千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が356,072千円、仕入債務の増加額が261,990千円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、352,035千円の資金の減少（前連結会計年度は36,465千円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額が327,721千円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,171千円の資金の減少（前連結会計年度は261,498千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出額が246,857千円及び配当金の支払額が73,723千円あったこと等によります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う運転資金の確保と今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

当社は、取締役会決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としております。なお、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案した上で、配当性向30%を目途に利益還元を行ってまいります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではありません。

（当社グループ事業全般において）

①業績の季節的変動

当社グループの事業では、夏の冷房運転に備えて設備の修繕や入替工事が集中する3月から6月に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため利益が著しく第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。第39期第4四半期連結会計期間の営業利益は211,075千円であり、同連結会計年度の営業利益394,099千円の53.6%となっております。

②部材の価格上昇に伴うリスク

当社グループが事業活動を行うにあたりメンテナンスサービス等で必要となる部品等の価格が高騰したにもかかわらず、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③事故・災害等に伴うリスク

当社グループが顧客に提供している設備メンテナンス及び設備工事において、当社グループ社員又は業務委託先の人的なミスにより、顧客に損失を与えてしまう恐れがあります。損害賠償責任保険の加入や業務委託先への指導によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、中国上海市において事業を展開しておりますが、次のようなリスクにより業績等に影響が生じる可能性があります。

- i 予期しない法律や規制の変更
- ii 社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化
- iii 各種税制の不利な変更又は課税
- iv 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- v 労働環境の変化や人材確保・教育の難しさ
- vi 為替リスク

これらのリスクを最小限に抑えるため、現地顧問弁護士や会計事務所等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、サービスの提供が困難になり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤顧客依存に関するリスク

当社グループは、売上高の29.1%をパナソニック産機システムズ株式会社、13.0%を株式会社プレナスに依存しております（第39期実績）。現在、トータルメンテナンス事業において、パナソニック産機システムズ株式会社及び株式会社プレナス以外の取引先の拡大を行っておりますが、これらの主要な顧客との関係が悪化した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥競合に関するリスク

当社グループは、競合他社との差別化をはかるため、顧客がメンテナンス状況をリアルタイムに把握できるWEB管理システムの導入や、特定の設備機器のみならず多種多様な設備機器を扱うことができる社内メンテナンスエンジニアの育成を行っております。しかし、メンテナンス市場には大小様々な競合他社や施工業者及びメーカー系列のメンテナンス会社等が多数存在しており、これらの会社等との競合により、メンテナンス価格が下落し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦主要顧客のメンテナンス業務内製化に関するリスク

当社グループの主要顧客のメンテナンスに関して、顧客又はそのグループ会社においてメンテナンスの内製化を高めていく場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、気候変動、大気汚染、有害物質、廃棄物、製品リサイクル及び土壌・地下水汚染などに関する様々な環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループが関連する設備メンテナンス及び設備工事は、官公庁関連の案件については入札制度に参加しており、その参加資格条件に変更が生じた場合には、入札機会を失う可能性があります。また、官公庁案件において、民間への開放策である指定管理者制度などが導入され、管理運営者が変更となった場合には、当社が受注できなくなる可能性があります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨配当政策について

当社の配当方針につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

当社におきましては、上記方針に基づき配当額を決定しているため、各期の経営成績及び内部留保資金の状況等により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

(空調機器メンテナンス事業において)

⑩特定顧客との契約解除に伴うリスクについて

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めているため、当社との業務委託基本契約の解除が生じるような事象(当社が委託された業務を実施できない場合や信頼関係を損なう行為があった場合等)が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当社とパナソニック産機システムズ株式会社との取引は、昭和52年の当社設立当初より継続して行われ、長年にわたるメンテナンスサービスの実績や総合的な営業力により相互の信頼関係を築き同社の取引先の中で当社はシェアを拡大してまいりました。契約継続に支障を来すような要因は、現在生じておりません。

⑪メーカーにおける当社取扱商品の販売動向

当社グループの空調機器メンテナンス事業では、主としてパナソニックグループ会社のメーカーサービス指定店としてメンテナンスを行っているため、同社が製造・販売する大型空調機器が減少する場合には、当社のメンテナンス需要も減少し当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫メーカーメンテナンス体制について

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めておりますが、メーカーから独立し起業したメンテナンス企業が出現したり、パナソニック産機システムズ株式会社がメンテナンスの内製化を行うこととなった場合には、当社に委託される業務が減少し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑬業務委託価格について

当社グループの空調機器メンテナンス事業のサービス価格は、パナソニック産機システムズ株式会社から提示されるメンテナンス料金表に基づき発注価格が決定されております。そのため、同料金表の改定により価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(トータルメンテナンス事業において)

⑭業務委託先管理に伴うリスク

当社グループのトータルメンテナンス事業は、事業を全国展開するにあたり、当社メンテナンスエンジニアが対応可能なエリアにおいてもサービスの効率性をあげるため業務委託先であるパートナーへ業務を委託しております。そのため、パートナーへの教育・指導等の施策によりサービスレベルを確保するよう努めておりますが、パートナーの技術力不足や対応不良によるクレームが発生し、当社グループの信用が低下したり、施工不良に伴う損害賠償責任が発生することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑮人材確保と育成について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、多種多様な設備機器に関するメンテナンスをトータルで行えることに強い競争力を持つために、当社メンテナンスエンジニアが直接メンテナンス対応する一方、専門技術のあるパートナーに業務委託をすることにより、安定したサービスの提供と利益を追求する戦略を推し進めております。そのためには専門性の高い技術を有する社員の雇用確保や人材育成が必要であります。それらが計画どおりに進まずに期待する成長を達成できない場合並びに専門技術のあるパートナーを開拓できずに安定したサービスの提供ができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑯飲食業界への業績依存について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、飲食業界に属する企業に対する売上高が同事業全体の売上高の半数近くを占めております。全国対応のコールセンターを強みに飲食業界以外の幅広い業界の市場開拓を行っておりますが、競合他社との価格競争や主要取引先からの受注減少等が発生し、飲食業界以外での顧客獲得が計画どおりにできない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

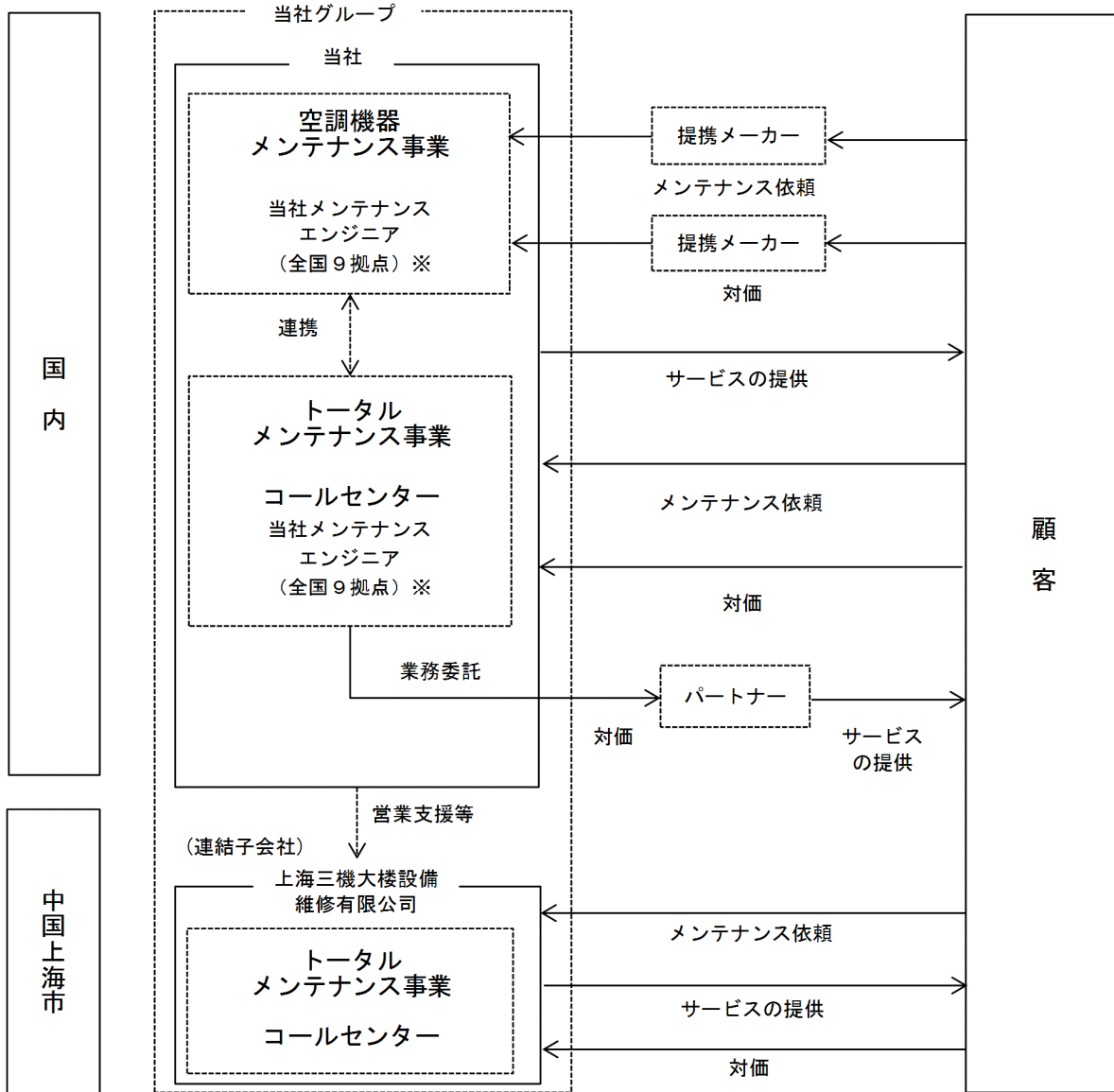
該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社三機サービス)及び子会社1社により構成されており、空調機器・電気・厨房・給排水衛生設備などのトータルな設備メンテナンスを主な事業とし、緊急修理を24時間365日対応するコールセンターがサポートしております。

〈事業系統図〉



※ 全国9拠点は、北海道、東京都、神奈川県、静岡県(静岡市、浜松市)、愛知県、大阪府、兵庫県(神戸市、姫路市)に設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和52年の会社設立以来、社是の『信頼』を基に『信頼を築く五つの行動』である『約束』『挨拶』『対話』『若さ』『技能』を行動指針として掲げ、顧客価値を常に想像するとともに顧客・株主・職員をはじめ地域社会に貢献する会社であることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。具体的には売上高及び営業利益の継続的な伸長と営業利益率及び自己資本比率の上昇を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが継続的に成長するためには、中核事業であるメーカーメンテナンスを安定的に拡大し更なるシェアアップを図りつつ、成長分野であるトータルメンテナンス事業の安定的取引先の確保と収益改善が必要と考えております。お客様から「さすが三機サービス」と評価をいただける質の高いサービスを提供し技術力・価格競争力を高めてまいります。また、内部統制をはじめとする管理体制の強化に取り組み、全役職員の相互牽制機能を高めコンプライアンスの充実を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、当社設立当初より安定的に行ってきた空調機器メンテナンス事業と、そこで培われた技術力をもとに直接の取引先として新たな顧客開拓を行ってきたトータルメンテナンス事業の2つの収益の柱があります。今後、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、蓄積されたメンテナンスノウハウを活かし、店舗や建物に係るメンテナンスを一括管理することで、主に多店舗・多棟展開している顧客のメンテナンスコストと管理コストを抑えるトータルメンテナンス事業のさらなる売上拡大を戦略として推し進める必要があると考えております。

そのためには、人材の確保・育成、コンプライアンスの徹底、サービスの内製化による利益率向上及び付加価値の創出、IT強化による生産性向上と提供するサービスの品質管理の徹底などが課題であると認識しており、必要な対策を実施してまいります。

当社グループは、中長期的な成長を実現していくため、全社一丸となって課題解決に取り組みさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,573	829,165
受取手形及び売掛金	※1 1,402,423	1,541,884
未成工事支出金	14,120	26,533
原材料及び貯蔵品	6,535	5,237
有価証券	354,998	—
繰延税金資産	46,768	40,134
その他	26,987	41,605
貸倒引当金	△180	—
流動資産合計	2,408,229	2,484,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,402	337,524
減価償却累計額	△63,364	△61,669
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物（純額）	22,727	269,543
機械装置及び運搬具	5,928	7,506
減価償却累計額	△5,201	△5,199
機械装置及び運搬具（純額）	726	2,307
工具、器具及び備品	18,610	34,799
減価償却累計額	△17,185	△18,247
工具、器具及び備品（純額）	1,425	16,551
土地	36,156	93,797
リース資産	42,019	49,697
減価償却累計額	△16,968	△26,460
リース資産（純額）	25,051	23,237
建設仮勘定	—	2,288
有形固定資産合計	86,087	407,726
無形固定資産		
リース資産	4,313	3,014
その他	10,149	6,617
無形固定資産合計	14,463	9,632
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	15,405
長期前払費用	78,037	85,179
退職給付に係る資産	58,541	29,277
繰延税金資産	16,913	25,252
その他	45,924	44,640
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	217,720	194,833
固定資産合計	318,270	612,192
資産合計	2,726,500	3,096,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	426,590	687,633
短期借入金	※2 60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	175,868	93,607
リース債務	10,984	12,522
未払法人税等	99,551	102,389
賞与引当金	105,138	77,648
その他	255,976	187,641
流動負債合計	1,134,109	1,161,441
固定負債		
長期借入金	84,608	220,012
リース債務	20,534	15,977
役員退職慰労引当金	164,819	156,990
退職給付に係る負債	103,077	108,609
資産除去債務	11,642	11,226
その他	100	100
固定負債合計	384,781	512,916
負債合計	1,518,891	1,674,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金	245,933	269,427
利益剰余金	583,291	761,503
株主資本合計	1,189,659	1,414,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,645	4,157
為替換算調整勘定	6,066	3,379
その他の包括利益累計額合計	15,711	7,537
新株予約権	2,237	—
純資産合計	1,207,608	1,422,396
負債純資産合計	2,726,500	3,096,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,897,840	6,617,787
売上原価	※1 4,558,738	※1 5,074,480
売上総利益	1,339,102	1,543,307
販売費及び一般管理費	※2 972,610	※2 1,149,208
営業利益	366,491	394,099
営業外収益		
受取利息	2,520	335
受取配当金	235	637
為替差益	14,155	—
受取手数料	1,169	1,182
受取家賃	1,200	1,300
その他	2,242	1,301
営業外収益合計	21,523	4,756
営業外費用		
支払利息	5,474	2,983
為替差損	—	7,002
株式公開費用	20,841	—
租税公課	1,920	2,460
支払手数料	—	28,000
その他	778	939
営業外費用合計	29,014	41,386
経常利益	359,000	357,469
特別利益		
関係会社清算益	14,056	—
投資有価証券償還益	13,069	—
受取和解金	2,316	—
特別利益合計	29,441	—
特別損失		
固定資産除却損	1,206	29
事務所移転費用	—	1,367
和解金	897	—
特別損失合計	2,104	1,397
税金等調整前当期純利益	386,337	356,072
法人税、住民税及び事業税	25,102	103,486
過年度法人税等	96,630	—
法人税等調整額	50,764	604
法人税等合計	172,498	104,090
当期純利益	213,839	251,982
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	213,839	251,982

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	213,839	251,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	△5,487
為替換算調整勘定	△11,617	△2,686
その他の包括利益合計	※ △12,849	※ △8,174
包括利益	200,990	243,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,990	243,808
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	127,447	12,947	296,536	436,932
会計方針の変更による累積的影響額			72,914	72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,447	12,947	369,451	509,846
当期変動額				
新株の発行	230,230	230,230		460,460
新株の発行(新株予約権の行使)	2,756	2,756		5,512
親会社株主に帰属する当期純利益			213,839	213,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	232,986	232,986	213,839	679,812
当期末残高	360,433	245,933	583,291	1,189,659

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	467,992
会計方針の変更による累積的影響額					72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	540,907
当期変動額					
新株の発行					460,460
新株の発行(新株予約権の行使)					5,512
親会社株主に帰属する当期純利益					213,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,231	△11,617	△12,849	△262	△13,111
当期変動額合計	△1,231	△11,617	△12,849	△262	666,700
当期末残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608



当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,433	245,933	583,291	1,189,659
当期変動額				
剰余金の配当			△73,770	△73,770
新株の発行(新株予約権の行使)	23,493	23,493		46,987
親会社株主に帰属する当期純利益			251,982	251,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	23,493	23,493	178,211	225,199
当期末残高	383,927	269,427	761,503	1,414,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608
当期変動額					
剰余金の配当					△73,770
新株の発行(新株予約権の行使)					46,987
親会社株主に帰属する当期純利益					251,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,487	△2,686	△8,174	△2,237	△10,411
当期変動額合計	△5,487	△2,686	△8,174	△2,237	214,787
当期末残高	4,157	3,379	7,537	—	1,422,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386,337	356,072
減価償却費	18,618	24,976
のれん償却額	70	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,284	△27,426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,399	△7,829
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58,541	29,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,586	5,532
受取利息及び受取配当金	△2,755	△972
支払利息	5,474	2,983
為替差損益(△は益)	△14,155	7,002
株式公開費用	20,841	—
固定資産除却損	1,206	29
投資有価証券償還損益(△は益)	△13,069	—
売上債権の増減額(△は増加)	△298,323	△142,333
子会社清算損益(△は益)	△14,056	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,217	△11,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,608	261,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,353	△15,342
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,300	△67,322
その他	252	4,970
小計	65,546	420,301
利息及び配当金の受取額	2,725	1,169
利息の支払額	△5,356	△3,019
法人税等の支払額	△42,518	△104,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,396	313,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63,398	△12,035
定期預金の払戻による収入	50,885	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△327,721
無形固定資産の取得による支出	△240	△498
投資有価証券の取得による支出	△415	△421
投資有価証券の償還による収入	47,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△976	△4,075
敷金及び保証金の回収による収入	8,761	792
長期前払費用の取得による支出	△5,441	△8,112
その他	△477	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,465	△352,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	△60,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△213,204	△246,857
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	460,460	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250	44,750
配当金の支払額	—	△73,723
株式公開費用の支出	△20,841	—
その他	△10,165	△11,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,498	△47,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,113	△2,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,473	△87,752
現金及び現金同等物の期首残高	361,742	686,215
現金及び現金同等物の期末残高	※ 686,215	※ 598,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海三機大樓設備維修有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金…個別法

原材料……………総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,442千円は、「受取家賃」1,200千円、「その他」2,242千円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	241,636千円	－千円

※2 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座借越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	60,000	－
差引額	490,000	650,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	595千円	△332千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給料及び手当	437,299千円	507,397千円
賞与引当金繰入額	32,976	27,297
退職給付費用	13,547	21,590
役員退職慰労引当金繰入額	7,399	7,640

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	619千円	△8,241千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	619	△8,241
税効果額	△1,850	2,753
その他有価証券評価差額金	△1,231	△5,487
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,617	△2,686
その他の包括利益合計	△12,849	△8,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	257,619	1,381,726	—	1,639,345
合計	257,619	1,381,726	—	1,639,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,381,726株の内訳は、株式分割による増加1,030,476株、公募増資による新株の発行による増加250,000株、第三者割当増資による新株発行による増加75,000株、新株予約権の行使による増加26,250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)1、2	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237
	合計	—	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237

(注)1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2. 当連結会計年度増加は株式分割による増加、当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	利益剰余金	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	1,639,345	3,949,940	—	5,589,285
合計	1,639,345	3,949,940	—	5,589,285
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,949,940株の内訳は、新株予約権の行使による増加223,750株、株式分割による増加3,726,190株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	223,750	—	223,750	—	
	合計	—	223,750	—	223,750	—	

(注)当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	556,573千円	829,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,356	△230,701
有価証券	354,998	—
現金及び現金同等物	686,215	598,463



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備メンテナンスに特化した企業として事業を展開しております。したがって、サービスの性質、サービスの提供方法等の類似性を基に「空調機器メンテナンス事業」及び「トータルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。「空調機器メンテナンス事業」は、主に大型空調機器を中心とした修理対応等のメンテナンスを提供しており、「トータルメンテナンス事業」は、総合ビル管理を含む建物設備のメンテナンスに係るすべての業務を一括して請け負うサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	空調機器 メンテナ ンス事業	トータル メンテナ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	—	5,897,840
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	—	5,897,840
セグメント利益又は損失 (△)	258,412	109,664	368,076	△1,584	366,491	—	366,491
セグメント資産	719,074	761,006	1,480,080	—	1,480,080	1,246,419	2,726,500
その他の項目							
減価償却費	10,356	8,261	18,618	—	18,618	—	18,618
のれんの償却額	—	70	70	—	70	—	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,700	5,668	10,368	—	10,368	109	10,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント資産の調整額1,246,419千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	空調機器 メンテナ ンス事業	トータル メンテナ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	—	6,617,787
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	—	6,617,787
セグメント利益	247,369	146,710	394,080	19	394,099	—	394,099
セグメント資産	781,853	990,583	1,772,436	—	1,772,436	1,324,317	3,096,754
その他の項目							
減価償却費	14,947	10,029	24,976	—	24,976	—	24,976
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	870	83,716	84,586	—	84,586	257,311	341,897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。
2. セグメント資産の調整額1,324,317千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257,311千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,910,732	空調機器メンテナンス事業
(株)プレナス	879,348	トータルメンテナンス事業

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,925,014	空調機器メンテナンス事業
(株)プレナス	858,906	トータルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	70	—	—	70
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	245.09	254.49
1株当たり当期純利益金額(円)	54.11	45.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	46.29	45.17

- (注) 1. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	213,839	251,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	213,839	251,982
期中平均株式数(株)	3,951,921	5,496,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	667,788	82,574
(うち新株予約権(株))	(667,788)	(82,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年8月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 田村 幸夫

(2) その他

該当事項はありません。